

Title	表紙ほか
Author(s)	
Citation	財政と公共政策 = Public finance and public policy (2004), 36
Issue Date	2004-10-15
URL	http://hdl.handle.net/2433/155483
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

財政と公共政策

第26巻第2号(通巻第36号) 2004年10月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論，経費論，租税論，公債論，地方財政論，国際財政論，財政政策論，財政思想，財政史等），国家・自治体論，地方自治論，ガバナンス論，規制緩和，民営化，公益事業論，公共政策論（環境政策，交通政策，国土政策，都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年2回発行（5月，10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字），研究ノート（同15,000字），展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、ハードコピー3部を下記の投稿論文送付先に提出して下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel：075-753-7531（内線3454）

Fax：075-753-3512

目

次

巻頭論文	知的所有と財政学……………池 上 惇 … 1
-------------	------------------------

特 集	シンポジウム「地域再生と地域金融」
------------	-------------------

地域金融の現状と展望……………山 口 義 行 … 15
京都における金融……………岡 田 博 邦 … 23
地域再生と地域金融……………湯 野 勉 … 26
地域経済の内発型発展とハイブリッド型ベンチャー企業……………鈴木 茂 … 31
討論及び質疑応答 …………… 37

創刊記念論文

財 政	課税と社会保障—新たな論点……………宮 島 洋 … 53
	日本地方財政史研究の到達点と課題……………金 澤 史 男 … 63
	財政学と社会保障
	—フェルドシュタインの年金批判を素材として……………吉 田 健 三 … 75
公共政策	食糧法，新農基法下の農業政策……………石 原 健 二 … 84

研究論文 廃棄物管理税の制度設計と政策効果

—米国ミネソタ州の廃棄物税制度を題材に—……………川 勝 健 志 … 96

書 評

武田公子 著『ドイツ自治体の行財政改革
一分権化と経営主義化』……………伊 東 弘 文 …116
倉坂秀史 著『エコロジカルな経済学』，『環境政策論』……………竹 内 憲 司 …119

学会動向

地方財政学会2004年大会……………森 裕 之 …122

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員を定める。会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2003年9月6日に改正され、同日付で発効する。

執筆者

池上 惇 (京都橘女子大学)

山口 義行 (立教大学)

岡田 博邦 (京都銀行協会)

湯野 勉 (龍谷大学)

鈴木 茂 (松山大学)

宮島 洋 (早稲田大学)

金澤 史男 (横浜国立大学)

吉田 健三 (松山大学)

石原 健二 (立教大学)

川勝 健志 (佛教大学)

伊東 弘文 (地方財政審議会会長)

竹内 憲司 (神戸大学)

森 裕之 (立命館大学)

財政と公共政策 第26巻第2号 (通巻第36号)

2004年10月15日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学(植田)研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

銀行振込 みずほ銀行 百万遍支店 (476)

普通 1687110 代表 植田和弘

印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 26, No.2 10-2004

Contents

Special Features Jun IKEGAMI

Intellectual Property and Public Finance

Special Symposium: Revitalization of Local Economies and Regional Finance

- | | |
|---------------------|---|
| Yoshiyuki YAMAGUCHI | Japanese Regional Finance System: The Present Condition and Perspective |
| Hirokuni OKADA | Financial Conditions in Kyoto |
| Tsutomu YUNO | The Role of Regional Finance in Local Economy |
| Shigeru SUZUKI | Endogenous Development of Local Economy and Hybrid Venture Companies |
| | Questions and Replies |

Special Articles

- | | | |
|-----------------------|------------------|---|
| Public Finance | Hiroshi MIYAJIMA | Taxation and Social Security: A New Agenda |
| | Fumio KANAZAWA | Challenges of the Study on the Development of Local Public Finance of Japan |
| | Kenzo YOSHIDA | Public Finance and Social Security |
| Public Policy | Kenji ISHIHARA | The Current Agricultural Policy, under the Staple Food Law and the New Agricultural Basic Law |

- | | | |
|-----------------|-------------------|--|
| Articles | Takeshi KAWAKATSU | Waste Management Tax: Policy Designs and Effects
—The Case Study of Minnesota Solid Waste Management Tax Systems in the U.S.— |
|-----------------|-------------------|--|

- | | | |
|--------------------|----------------|---|
| Book Review | Hirofumi ITO | Kimiko TAKEDA "Administrative and Financial Reform in German Local Governments" |
| | Kenji TAKEUCHI | Hidefumi KURASAKA "Ecological Economics",
"Environmental Policy: Its History, Principle and Methodology" |

- | | | |
|-----------------------|---------------|---|
| Research Trend | Hiroyuki MORI | The 12th Congress of Japanese Association of Local Public Finance |
|-----------------------|---------------|---|